

2015年3月30日

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

平成 27 事業年度事業計画の認可等

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 西室泰三）及び日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 高橋亨）は、「平成 27 事業年度事業計画」（以下「事業計画」という。）について、2015年2月27日（金）に総務大臣に認可申請を行い、本日、総務大臣より、認可及び要請を受けましたので、お知らせいたします。

各社の事業計画は、別添のとおりです。

なお、日本郵政株式会社については、要請事項（別紙1）を、日本郵便株式会社については、要請事項（別紙2）を各社事業計画本体に添付しております。

以 上

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内における当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

【報道関係の方のお問い合わせ先】 日本郵政株式会社 広報部（報道担当） 電話：（代表）03-3504-4411 （直通）03-3504-4162	【報道関係以外の方のお問い合わせ先】 日本郵政株式会社 経営企画部 電話：（直通）03-3504-9843
日本郵便株式会社 経営企画部 広報室 報道担当 電話：（直通）03-3504-9798	日本郵便株式会社 経営企画部 電話：（直通）03-3504-4206